



## 平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月19日

上場取引所 東

上場会社名 SOMPOホールディングス株式会社

コード番号 8630 URL <https://www.sompo-hd.com/>

代表者 (役職名) グループCEO 代表取締役社長 (氏名) 櫻田 謙悟

問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長 (氏名) 新倉 剛和

四半期報告書提出予定日 平成30年11月28日

配当支払開始予定日

TEL 03(3349)6534

平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	1,889,277	△2.4	27,818	644.3	22,135	—
30年3月期中間期	1,935,150	16.9	3,737	△94.7	1,921	△95.6

(注) 包括利益 31年3月期中間期 5,170百万円 (△93.5%) 30年3月期中間期 79,397百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	59.00	58.95
30年3月期中間期	4.88	4.88

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	12,157,434	1,864,388	15.1
30年3月期	11,948,323	1,916,210	15.8

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 1,836,991百万円 30年3月期 1,887,769百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
30年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
31年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
31年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	237,000	67.0	170,000	21.6	456.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.8「2. (5)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期中間期	415,352,294 株	30年3月期	415,352,294 株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	42,925,672 株	30年3月期	34,772,350 株
③ 期中平均株式数(中間期)	31年3月期中間期	375,151,707 株	30年3月期中間期	392,962,784 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。

## ○添付資料の目次

<b>1. 当中間期決算に関する定性的情報</b> .....	<b>2</b>
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
<b>2. 中間連結財務諸表及び主な注記</b> .....	<b>3</b>
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	8
<b>3. 補足情報</b> .....	<b>9</b>
(1) 損益の状況（連結） .....	9
(2) 種目別保険料・保険金（連結） .....	10
(3) 有価証券関係（連結） .....	11

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結期間における世界経済は、アメリカでの着実な景気回復や中国を中心とする新興国の持ち直しの動きが続き、全体として緩やかな回復が続きました。わが国経済は、豪雨、地震、台風など自然災害が相次いだ影響はあるものの、生産・設備投資の緩やかな増加により企業収益が改善する中、雇用情勢の改善から個人消費も持ち直し、緩やかな回復が続きました。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆6,886億円、資産運用収益が1,270億円、その他経常収益が735億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて458億円減少して1兆8,892億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆5,122億円、資産運用費用が159億円、営業費及び一般管理費が2,705億円、その他経常費用が627億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて699億円減少して1兆8,614億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前中間連結会計期間に比べて240億円増加して278億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純損益は、前中間連結会計期間に比べて202億円増加して221億円の純利益となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間の連結総資産は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度に比べて2,091億円増加し、12兆1,574億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績につきましては、中間期の連結業績等を勘案して2018年5月18日の決算短信で公表した連結業績予想を変更し、経常利益2,370億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700億円の見通しとしております。

- ・正味収入保険料については、過去の実績等を踏まえた、当社独自の予測に基づいております。
- ・当連結会計年度発生 of 国内自然災害に係る正味発生保険金（除く家計地震）については、過去および中間期の実績等を勘案し、1,750億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レート、株式相場については、2018年9月末から大きくは変動しない前提としております。

なお、当社の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および上記の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	894,437	917,960
買現先勘定	74,998	69,998
買入金銭債権	6,727	9,291
金銭の信託	98,744	94,229
有価証券	8,275,132	8,330,351
貸付金	668,419	686,279
有形固定資産	354,593	351,351
無形固定資産	402,839	403,746
その他資産	1,155,305	1,275,621
退職給付に係る資産	1,062	1,223
繰延税金資産	22,312	23,708
貸倒引当金	△6,249	△6,329
資産の部合計	11,948,323	12,157,434
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	8,277,130	8,527,765
支払備金	1,563,825	1,659,434
責任準備金等	6,713,304	6,868,330
社債	512,045	510,743
その他負債	939,362	949,908
退職給付に係る負債	102,992	105,616
役員退職慰労引当金	40	43
賞与引当金	31,731	28,508
役員賞与引当金	290	—
株式給付引当金	937	1,347
特別法上の準備金	86,095	88,484
価格変動準備金	86,095	88,484
繰延税金負債	81,487	80,628
負債の部合計	10,032,113	10,293,045
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	408,335	408,287
利益剰余金	603,615	612,633
自己株式	△128,182	△167,011
株主資本合計	983,814	953,954
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	922,425	938,433
繰延ヘッジ損益	7,050	6,264
為替換算調整勘定	△22,317	△58,732
退職給付に係る調整累計額	△3,205	△2,928
その他の包括利益累計額合計	903,954	883,036
新株予約権	749	639
非支配株主持分	27,692	26,757
純資産の部合計	1,916,210	1,864,388
負債及び純資産の部合計	11,948,323	12,157,434

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	1,935,150	1,889,277
保険引受収益	1,752,412	1,688,696
(うち正味収入保険料)	1,498,822	1,440,334
(うち収入積立保険料)	59,457	57,478
(うち積立保険料等運用益)	20,052	18,743
(うち生命保険料)	168,489	170,454
資産運用収益	112,437	127,063
(うち利息及び配当金収入)	91,447	95,088
(うち金銭の信託運用益)	2,813	4,076
(うち売買目的有価証券運用益)	8,127	—
(うち有価証券売却益)	24,131	37,997
(うち積立保険料等運用益振替)	△20,052	△18,743
その他経常収益	70,301	73,517
経常費用	1,931,413	1,861,459
保険引受費用	1,550,238	1,512,272
(うち正味支払保険金)	814,029	781,826
(うち損害調査費)	69,214	66,184
(うち諸手数料及び集金費)	251,883	253,735
(うち満期返戻金)	98,834	90,183
(うち生命保険金等)	42,871	43,404
(うち支払備金繰入額)	83,126	108,685
(うち責任準備金等繰入額)	187,985	165,305
資産運用費用	10,586	15,904
(うち金銭の信託運用損)	53	307
(うち売買目的有価証券運用損)	—	1,029
(うち有価証券売却損)	2,242	5,175
(うち有価証券評価損)	520	1,691
営業費及び一般管理費	310,822	270,539
その他経常費用	59,766	62,742
(うち支払利息)	7,267	7,058
経常利益	3,737	27,818
特別利益	429	151
固定資産処分益	378	151
その他特別利益	50	—
特別損失	10,203	3,024
固定資産処分損	782	635
減損損失	5,974	—
特別法上の準備金繰入額	3,428	2,388
価格変動準備金繰入額	3,428	2,388
不動産圧縮損	18	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△6,037	24,946
法人税及び住民税等	33,435	17,391
法人税等調整額	△34,525	△15,301
法人税等合計	△1,089	2,090
中間純利益又は中間純損失(△)	△4,947	22,855
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△6,868	719
親会社株主に帰属する中間純利益	1,921	22,135

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△4,947	22,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,397	19,449
繰延ヘッジ損益	△2,521	△786
為替換算調整勘定	△38,854	△36,481
退職給付に係る調整額	1,331	275
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△143
その他の包括利益合計	84,344	△17,684
中間包括利益	79,397	5,170
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	86,088	4,746
非支配株主に係る中間包括利益	△6,691	423

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	408,382	501,561	△71,459	938,529
当中間期変動額					
剰余金の配当			△19,700		△19,700
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,921		1,921
自己株式の取得				△27,843	△27,843
自己株式の処分		△44		211	167
連結範囲の変動			2,332		2,332
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△45	△15,446	△27,631	△43,123
当中間期末残高	100,045	408,337	486,114	△99,091	895,405

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	863,455	8,003	22,663	△29,676	864,445	926	65,038	1,868,940
当中間期変動額								
剰余金の配当								△19,700
親会社株主に帰属する 中間純利益								1,921
自己株式の取得								△27,843
自己株式の処分								167
連結範囲の変動								2,332
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	124,187	△2,521	△39,882	1,338	83,121	△171	△11,790	71,158
当中間期変動額合計	124,187	△2,521	△39,882	1,338	83,121	△171	△11,790	28,034
当中間期末残高	987,642	5,481	△17,218	△28,338	947,566	754	53,247	1,896,975

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	408,335	603,615	△128,182	983,814
会計方針の変更による 累積的影響額			3,529		3,529
会計方針の変更を 反映した当期首残高	100,045	408,335	607,144	△128,182	987,343
当中間期変動額					
剰余金の配当			△20,964		△20,964
親会社株主に帰属する 中間純利益			22,135		22,135
自己株式の取得				△39,116	△39,116
自己株式の処分		△48		286	237
連結範囲の変動			4,318		4,318
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△48	5,489	△38,829	△33,388
当中間期末残高	100,045	408,287	612,633	△167,011	953,954

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	922,425	7,050	△22,317	△3,205	903,954	749	27,692	1,916,210
会計方針の変更による 累積的影響額	△3,529				△3,529			—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	918,896	7,050	△22,317	△3,205	900,425	749	27,692	1,916,210
当中間期変動額								
剰余金の配当								△20,964
親会社株主に帰属する 中間純利益								22,135
自己株式の取得								△39,116
自己株式の処分								237
連結範囲の変動								4,318
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	19,536	△786	△36,415	276	△17,388	△109	△934	△18,432
当中間期変動額合計	19,536	△786	△36,415	276	△17,388	△109	△934	△51,821
当中間期末残高	938,433	6,264	△58,732	△2,928	883,036	639	26,757	1,864,388

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

米国会計基準を採用している海外連結子会社において、米国財務会計基準審議会会計基準アップデート(ASU)第2016-01号「金融資産および金融負債の認識および測定」(以下「ASU 2016-01」という。)を当中間連結会計期間から早期適用しております。

ASU 2016-01では、連結子会社および持分法適用会社への投資を除く持分投資(以下「当該持分投資」という。)は原則として公正価値で評価し、その変動を純損益として認識することが求められております。これを踏まえて、従来、当該海外連結子会社においてその他有価証券に区分していた当該持分投資を、当中間連結会計期間より売買目的有価証券に変更するとともに、連結包括利益計算書に計上していた当該持分投資に係る評価差額金の変動額を、連結損益計算書に計上する方法に変更しております。

また、前連結会計年度末の当該持分投資に係るその他有価証券評価差額金を当中間連結会計期間の期首時点の利益剰余金に振り替えております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、利益剰余金が3,529百万円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が同額減少しております。なお、当中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 補足情報

## (1) 損益の状況(連結)

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	増減率	
	(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			
経常	保 険 引 受 収 益	1,752,412	1,688,696	△63,715	△3.6%
	(うち正味収入保険料)	( 1,498,822 )	( 1,440,334 )	( △58,487 )	( △3.9 )
	(うち収入積立保険料)	( 59,457 )	( 57,478 )	( △1,978 )	( △3.3 )
	(うち生命保険料)	( 168,489 )	( 170,454 )	( 1,965 )	( 1.2 )
	保 険 引 受 費 用	1,550,238	1,512,272	△37,966	△2.4
	(うち正味支払保険金)	( 814,029 )	( 781,826 )	( △32,202 )	( △4.0 )
	(うち損害調査費)	( 69,214 )	( 66,184 )	( △3,030 )	( △4.4 )
	(うち諸手数料及び集金費)	( 251,883 )	( 253,735 )	( 1,852 )	( 0.7 )
	(うち満期返戻金)	( 98,834 )	( 90,183 )	( △8,650 )	( △8.8 )
	(うち生命保険金等)	( 42,871 )	( 43,404 )	( 532 )	( 1.2 )
(うち支払備金繰入額)	( 83,126 )	( 108,685 )	( 25,559 )	( 30.7 )	
(うち責任準備金等繰入額)	( 187,985 )	( 165,305 )	( △22,680 )	( △12.1 )	
損	資 産 運 用 収 益	112,437	127,063	14,625	13.0
	(うち利息及び配当金収入)	( 91,447 )	( 95,088 )	( 3,640 )	( 4.0 )
	(うち有価証券売却益)	( 24,131 )	( 37,997 )	( 13,865 )	( 57.5 )
	資 産 運 用 費 用	10,586	15,904	5,318	50.2
	(うち有価証券売却損)	( 2,242 )	( 5,175 )	( 2,932 )	( 130.7 )
(うち有価証券評価損)	( 520 )	( 1,691 )	( 1,170 )	( 224.9 )	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	310,822	270,539	△40,283	△13.0
	そ の 他 経 常 損 益	10,534	10,774	239	2.3
	経 常 利 益	3,737	27,818	24,081	644.3
特別損益	特 別 利 益	429	151	△277	△64.6
	特 別 損 失	10,203	3,024	△7,179	△70.4
	特 別 損 益	△9,774	△2,872	6,901	—
税金等調整前中間純利益(△は損失)		△6,037	24,946	30,983	—
法 人 税 及 び 住 民 税 等		33,435	17,391	△16,043	△48.0
法 人 税 等 調 整 額		△34,525	△15,301	19,224	—
法 人 税 等 合 計		△1,089	2,090	3,180	—
中 間 純 利 益 ( △ は 損 失 )		△4,947	22,855	27,802	—
非支配株主に帰属する中間純利益(△は損失)		△6,868	719	7,588	—
親会社株主に帰属する中間純利益		1,921	22,135	20,214	1,052.0

## (2) 種目別保険料・保険金(連結)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前中間連結会計期間 〔自 2017年4月1日 至 2017年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 2018年4月1日 至 2018年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	260,320	16.1	18.5	255,603	16.0	△1.8
海上	54,017	3.3	19.8	44,901	2.8	△16.9
傷害	153,121	9.5	△0.6	146,191	9.2	△4.5
自動車	624,550	38.6	0.7	607,291	38.1	△2.8
自動車損害賠償責任	153,007	9.4	△0.9	145,763	9.1	△4.7
その他	374,860	23.1	62.8	394,924	24.8	5.4
合計	1,619,877	100.0	13.8	1,594,676	100.0	△1.6
(うち収入積立保険料)	(59,457)	(3.7)	(△7.0)	(57,478)	(3.6)	(△3.3)

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味収入保険料

区 分	前中間連結会計期間 〔自 2017年4月1日 至 2017年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 2018年4月1日 至 2018年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	234,384	15.6	33.9	206,339	14.3	△12.0
海上	58,268	3.9	38.4	46,234	3.2	△20.7
傷害	105,087	7.0	1.7	98,839	6.9	△5.9
自動車	623,193	41.6	0.7	605,377	42.0	△2.9
自動車損害賠償責任	154,288	10.3	4.3	139,227	9.7	△9.8
その他	323,598	21.6	68.1	344,316	23.9	6.4
合計	1,498,822	100.0	17.1	1,440,334	100.0	△3.9

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区 分	前中間連結会計期間 〔自 2017年4月1日 至 2017年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 2018年4月1日 至 2018年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	139,737	17.2	21.2	132,095	16.9	△5.5
海上	28,654	3.5	45.5	19,830	2.5	△30.8
傷害	49,693	6.1	0.6	48,326	6.2	△2.8
自動車	323,479	39.7	5.2	329,045	42.1	1.7
自動車損害賠償責任	109,033	13.4	△3.5	104,514	13.4	△4.1
その他	163,431	20.1	89.0	148,014	18.9	△9.4
合計	814,029	100.0	17.7	781,826	100.0	△4.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## (3) 有価証券関係 (連結)

## 1. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	種類	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当中間連結会計期間 (2018年9月30日)		
		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え るもの	公 社 債	1,180,112	1,465,926	285,814	1,145,655	1,399,980	254,324
	外 国 証 券	2,019	2,087	67	1,011	1,022	11
	小 計	1,182,131	1,468,013	285,881	1,146,667	1,401,003	254,336
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え ないもの	公 社 債	15,129	14,694	△435	42,402	40,947	△1,455
	外 国 証 券	1,996	1,979	△17	6,530	6,435	△94
	小 計	17,125	16,673	△452	48,933	47,383	△1,550
合計		1,199,257	1,484,687	285,429	1,195,600	1,448,386	252,786

## 2. 責任準備金対応債券

(単位: 百万円)

	種類	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当中間連結会計期間 (2018年9月30日)		
		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え るもの	公 社 債	231,867	255,152	23,285	149,630	166,942	17,311
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え ないもの	公 社 債	36,110	34,877	△1,233	175,776	171,463	△4,312
合計		267,978	290,029	22,051	325,406	338,406	12,999

## 3. その他有価証券

(単位: 百万円)

	種類	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当中間連結会計期間 (2018年9月30日)		
		連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 計上額が取得原価を 超えるもの	公 社 債	2,014,762	1,827,096	187,665	1,748,558	1,584,326	164,231
	株 式	1,560,427	560,579	999,847	1,585,635	544,642	1,040,993
	外 国 証 券	1,355,885	1,234,891	120,994	1,251,044	1,124,211	126,833
	そ の 他	58,933	52,793	6,139	59,338	53,134	6,204
	小 計	4,990,008	3,675,361	1,314,646	4,644,577	3,306,314	1,338,262
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 計上額が取得原価を 超えないもの	公 社 債	133,071	136,423	△3,352	382,452	390,393	△7,940
	株 式	28,161	31,536	△3,374	24,231	26,862	△2,630
	外 国 証 券	1,370,567	1,413,677	△43,109	1,441,295	1,480,321	△39,026
	そ の 他	8,648	8,693	△45	15,284	15,360	△76
	小 計	1,540,448	1,590,330	△49,882	1,863,263	1,912,938	△49,674
合計		6,530,456	5,265,692	1,264,764	6,507,840	5,219,252	1,288,588

(注)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。 2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。	1. 同左 2. 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

## 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について1,627百万円(すべて外国証券)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて2,051百万円(うち、株式1,248百万円、外国証券802百万円)減損処理を行っております。 なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。	当中間連結会計期間において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について845百万円(うち、株式476百万円、外国証券368百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて214百万円(うち、株式165百万円、外国証券48百万円、その他0百万円)減損処理を行っております。 なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。